

教 員 の 業 績				
職 名		教授	学 位	博士(法学 慶應義塾大学)
氏 名	カ ナ	スミダ コウジ	役 職 名	図書紀要委員会委員長
	漢 字	隅田 浩司		
1. プロフィール		慶應義塾大学法学部法律学科卒業、同大学院法学研究科民事法学専攻修了(法学修士)		
		慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学 (博士(法学))		
		東京大学センタ科学技術研究センター特任研究員を経て現職		
2. 主な担当科目		経済法 消費者法 会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ プロフェッショナル・セミナー		
		多文化理解 ビジネスロー研究(大学院) 演習Ⅰ(大学院)		
3. 専門分野		経済法 国際経済法 交渉学		
4. 主な研究テーマ		企業間の合意に対する競争法の適用について		
		貿易歪曲効果をもたらす国家補助・補助金に対する国際規律、交渉過程の心理過程の分析		
5. 主な研究業績	著書	共著『リーダーシップを鍛える「対話学」のすゝめ: 誰も知らない対話力の秘密』(2021 東京書籍)		
		共著『戦略的交渉入門』(2014 日本経済新聞出版社)		
		共著『【ビジュアル解説】交渉学入門』(2010 日本経済新聞出版社)		
		単著『プロフェッショナルの戦略交渉術』(2007、日本経団連出版)		
	論文	単著「米国反トラスト法における合理の原則とエラーコスト分析」法学研究96巻12号(2023 慶應義塾大学)462頁		
		単著「ソフトウェアの脆弱性に関する仕様書案の配布が取引妨害に該当するとして確約計画の認定が行われた事例―公取委令和4・6・30発表 経済法判例研究会」ジュリスト2023年11月号(1590号)126頁		
	論文	単著、論文「競争法における偽陽性・偽陰性に関する一考察」土田和博他編『現代経済法の課題と理論 金井貴嗣先生古希記念祝賀論文集』(弘文堂 2022)87頁		
		公正取引843号35頁(2021)		
		ジュリスト1550号112頁(2020)		
		ダニエル・L・シャピロ『決定版 ネゴシエーション3.0 解決不能な対立を心理学的アプローチで乗り越える』(2020 ダイヤモンド社)		
		ジュリスト1544号(令和元年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊) 240頁(2020)		
		単著、資料論文「法交渉学における研究手法に関する研究」(査読あり)説得交渉学研究第9巻31頁(2017)		
		単著「交渉力の格差についての考察」説得交渉学研究第5巻57頁(2013)		
		単著「競争事業者間の提携に対する競争法の適用:プロフェッショナル・スポーツ・リーグと「単一事業体の法理」を題材として」多国籍企業研究第3号61頁(2010)		
		単著「交渉力の格差に関する法的分析―経済法と交渉学の視点から」日本知財学会誌第7巻第2号4頁(2010)		
		単著「米国反トラスト法における当然違法の原則の適用に関する考察」(2009、大宮ローレビュー5号125頁)		
		単著「水平的共同行為規制における違法性評価の手法について―米国反トラスト法における合理の原則の展開を中心として」(2008、大宮ローレビュー(大宮法科大学院大学)第4号77頁)		
		単著「水平的共同行為規制における違法性評価の手法について」(2008、日本経済法学会年報 29号109頁		
		単著「事業提携に対する競争法上の評価について」(2007、大宮ローレビュー(大宮法科大学院大学)第3号 62頁)		
		単著「戦略的交渉と交渉学」2005、パテント(日本弁理士会)58号5頁)		
	その他の研究活動	(判例評釈)「経済法判例研究会 プリンタ本体の設計変更による互換品カートリッジ排除が問題になった事件」ジュリスト1572号 113頁 2022年5月 単著		
		判例評釈: 単著「[経済法判例研究会]顧客奪取行為に関する不当な取引妨害(一般指定14項)の適用の可否と公正競争阻害性―東京地判平成30・5・10」ジュリスト1535号 100頁 2019年		
		判例評釈: 単著「将来にわたって競争を制限する合意〔旭碓末事件〕」「経済法判例・審決百選 第2版 別冊ジュリスト234号 56頁 2017年		
		判例評釈: 単著「農業協同組合による系統外出荷制限事件―公取委排除措置命令平成29. 3. 29」ジュリスト1510号 110頁 2017年		
		単著「競争の実質的制限」の有無について経済分析が証拠として提出された事例―モディファイヤー価格カルテル事件ジュリスト1416号90頁 2011年		
		判例評釈: 単著「親子会社間の取引と課徴金の対象となる「当該商品」の成否―ポリプロピレン価格カルテル事件課徴金審決(公取委課徴金審決平成22・2・24)」ジュリスト増刊平成22年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1420号) 2011年		
	6. 所属学会		日本経済法学会 日本国際経済法学会 日本社会心理学会 多国籍企業学会	
情報ネットワーク法学会 説得交渉学会				
7. 主な社会活動、資格、その他		慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所客員上席研究員 金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーション		
		マネジメント研究科知的財産マネジメントプログラム客員教授		
東京富士大学				